

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建 物：旧定率法によっている。なお、平成10年4月1日以後に取得した建物については、旧定額法（ただし、建物付属設備については、旧定率法）、平成19年4月1日以後に取得した建物については定額法（ただし、建物付属設備については定率法）によっている。

車両運搬具：定額法によっている。

什器備品：平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③無形固定資産・・・定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する額を計上している。

②退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

科目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	366,846,248	0	366,846,248	0
国債等	399,969,328	0	399,969,328	0
財政調整積立資産				
普通預金	100,000,000	0	100,000,000	0
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業基金積立資産				
普通預金	0	0	0	0
国保会館減価償却積立資産				
普通預金	422,052,031	0	422,052,031	0
国債等	199,984,664	0	199,984,664	0
介護電算機器減価償却積立資産				
普通預金	160,434,581	0	160,434,581	0
国債等	99,992,331	0	99,992,331	0
国保等電算機器減価償却積立資産				
普通預金	1,076,857,033	0	1,076,857,033	0
レプト電算処理システム積立資産				
普通預金	0	0	0	0
電算機器減価償却積立資産				
普通預金	0	0	0	0
介護従事者処遇改善円滑導入基金積立資産				
普通預金	0	0	0	0
退職給付引当資産				
普通預金	0	321,730,248	0	321,730,248
国債等	0	399,973,326	0	399,973,326
財政調整積立基金資産				
普通預金	0	173,195,000	0	173,195,000
減価償却積立資産				
普通預金	0	909,261,031	0	909,261,031
国債等	0	199,986,663	0	199,986,663
電算処理システム導入作業経費積立資産				
普通預金	0	98,141,000	0	98,141,000
国保高齢者医療制度円滑導入基金積立資産				
普通預金	3,423,000	0	0	3,423,000
国保高齢者医療制度円滑導入基金預託金	340,570,070	1,677,317,594	1,759,920,598	257,967,066
管理運営積立資産				
普通預金	0	553,686,614	323,436,575	230,250,039
国債等	0	99,993,330	0	99,993,330
小 計	3,170,129,286	4,433,284,806	4,909,493,389	2,693,920,703
合 計	3,170,129,286	4,433,284,806	4,909,493,389	2,693,920,703

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	36,241,236	40,249,961	36,241,236	0	40,249,961
退職給付引当金	637,792,858	86,950,257	44,802,927	0	679,940,188

3. 基本財産及び特定資産の当期末残高

基本財産及び特定資産の当期末の残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	766,815,576	0	766,815,576	0
財政調整積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業基金積立資産	0	0	0	0
国保会館減価償却積立資産	622,036,695	0	622,036,695	0
介護電算機器減価償却積立資産	260,426,912	0	260,426,912	0
国保等電算機器減価償却積立資産	1,076,857,033	0	1,076,857,033	0
レプト電算処理システム積立資産	0	0	0	0
電算機器減価償却積立資産	0	0	0	0
介護従事者処遇改善円滑導入基金積立資産	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	721,703,574	0	721,703,574
財政調整積立基金資産	0	173,195,000	0	173,195,000
減価償却積立資産	0	1,109,247,694	0	1,109,247,694
国保高齢者医療制度円滑導入基金積立資産	3,423,000	0	0	3,423,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	0	98,141,000	0	98,141,000
国保高齢者医療制度円滑導入基金預託金	340,570,070	1,677,317,594	1,759,920,598	257,967,066
管理運営積立資産	0	653,679,944	323,436,575	330,243,369
小計	3,170,129,286	4,433,284,806	4,909,493,389	2,693,920,703
合計	3,170,129,286	4,433,284,806	4,909,493,389	2,693,920,703

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産	-	(-)	(-)	(-)
小計	-	(-)	(-)	(-)
特定資産				
退職給付引当資産	0	(-)	(-)	(-)
財政調整積立資産	0	(-)	(-)	(-)
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業基金積立資産	0	(-)	(-)	(-)
国保会館減価償却積立資産	0	(-)	(-)	(-)
介護電算機器減価償却積立資産	0	(-)	(-)	(-)
国保等電算機器減価償却積立資産	0	(-)	(-)	(-)
レプト電算処理システム積立資産	0	(-)	(-)	(-)
電算機器減価償却積立資産	0	(-)	(-)	(-)
介護従事者処遇改善円滑導入基金積立資産	0	(-)	(-)	(-)
退職給付引当資産	721,703,574	(-)	(41,763,386)	(679,940,188)
財政調整積立基金資産	173,195,000	(-)	(173,195,000)	(-)
減価償却積立資産	1,109,247,694	(-)	(1,109,247,694)	(-)
国保高齢者医療制度円滑導入基金積立資産	3,423,000	(3,423,000)	(-)	(-)
電算処理システム導入作業経費積立資産	98,141,000	(-)	(98,141,000)	(-)
国保高齢者医療制度円滑導入基金預託金	257,967,066	(-)	(257,967,066)	(-)
管理運営積立資産	330,243,369	(-)	(330,243,369)	(-)
小計	2,693,920,703	(3,423,000)	(2,010,557,515)	(679,940,188)
合計	2,693,920,703	(3,423,000)	(2,010,557,515)	(679,940,188)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	852,788,891	461,372,127	391,416,764
車両運搬具	1,928,761	1,928,760	1
什器備品	462,205,143	319,530,989	142,674,154
有形リース資産	15,460,200	3,092,040	12,368,160
ソフトウェア	133,406,464	73,587,744	59,818,720
合計	1,465,789,459	859,511,660	606,277,799

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目（会計名）	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金 一般会計	17,476,394	-	17,476,394
未収金 国民健康保険事業関係業務特別会計業務勘定	40,831,019	-	40,831,019
未収金 後期高齢者医療事業関係業務特別会計業務勘定	49,957,551	-	49,957,551
未収金 介護保険事業関係業務特別会計業務勘定	14,484,828	-	14,484,828
未収診療報酬等 介護保険事業関係業務特別会計業務勘定	16,120,345	-	16,120,345
未収金 障害者総合支援法等特別会計業務勘定	4,679,549	-	4,679,549
未収金 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計	1,595,518,811	-	1,595,518,811
未収金 第三者行為損害賠償求償事務共同事業特別会計	6,838,993	-	6,838,993
未収金 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	3,255,793	-	3,255,793
未収診療報酬等 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計	124,645,084	-	124,645,084
未収金 特定健診・特定保健指導等事業特別会計	6,484,200	-	6,484,200
未収診療報酬等 特定健診・特定保健指導等事業特別会計	57,230,899	-	57,230,899
未収診療報酬等 特別会計国民健康保険等支払勘定	9,830,566,520	-	9,830,566,520
未収診療報酬等 特別会計後期高齢者医療等支払勘定	16,739,110,966	-	16,739,110,966
未収診療報酬等 特別会計介護給付費等支払勘定	9,846,192,790	-	9,846,192,790
未収診療報酬等 特別会計障害介護給付費支払勘定	2,327,248,869	-	2,327,248,869
合計	40,680,642,611	-	40,680,642,611

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科目・種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
退職給付引当資産 長崎県債（第1回公募公債10年）	399,973,326	421,200,000	21,226,674
減価償却積立資産 長崎県債（第1回公募公債10年）	199,986,663	210,600,000	10,613,337
管理運営積立資産 長崎県債（第1回公募公債10年）	99,993,330	105,300,000	5,306,670
合 計	699,953,319	737,100,000	37,146,681

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	厚生労働省	3,423,000	—	—	3,423,000	指定正味財産
国保高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金	厚生労働省	338,629,896	1,676,782,000	1,759,920,598	255,491,298	指定正味財産
合 計		342,052,896	1,676,782,000	1,759,920,598	258,914,298	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
高齢者医療制度円滑導入基金指定公費負担医療受入金等への振替額	1,759,920,598
合 計	1,759,920,598

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
子会社	(株)長崎総合情報センター	長崎市 今博多町8番地 2	983,074,644	国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険等の審査支払電算処理業務等	75%	5名	電算処理業務の委託

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
受取賃貸料	20,062,080	未収金	0
委託費	486,519,737	未払金	35,914,860

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他の資産、負債及び純資産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし